

# 企業はなぜ東京に集中するのか

## ——経済地理学の視点から

水野 真彦

(大阪府立大学教授)

企業の東京圏への集中の要因は二つに大別される。第一は集積の利益である。集積の利益は、共有、マッチング、学習の3つの要因があるが、特に知識の学習が重要である。知識には対面接触によらないと伝わりにくいという粘着性があるとされ、そのことが知識学習における地理的近接性の重要性を高める。また、知識には非排除性と非競合性という性質があり、それが知識のスピルオーバー（漏れ）をもたらすが、スピルオーバーは距離の制約を受ける。経済において知識の重要性が高まるほど、企業の集積の利益は増大し、密度の高い大都市への集中を強める。一方、集積の程度が強まると、混雑や地価の上昇など集積の不利益が発生し、この利益と不利益のバランスによって企業の立地は決定される。現在の政策の議論において、集積が生産性を高めることが強調され、不利益は市場の外部として軽視される傾向があることは注意が必要である。第二の要因は都市の属性である。大都市への集中でなく、東京一極集中とされるのは、特に大阪の経済的地位の低下という要因が大きい。それには東京がグローバルな金融サービス業の生産の場となるというグローバル都市化の影響や、特化した産業の成長度の違いなど個別都市の属性の問題によって説明される。都市がどの産業に特化するかは、経路依存性が大きな影響を与えるため、政策を考えるには規模や密度だけでなく、歴史的な経路や地理的な文脈を踏まえた考察が求められる。

### 目次

- I はじめに
- II 集積の利益と不利益
- III 都市の属性による要因
- IV 東京一極集中の評価と政策

### I はじめに

経済活動の東京一極集中がいわれるようになって久しい。筆者は地理学の一分野である経済地理学を専門とするものであり、本稿は東京一極集中と呼ばれる現象について経済地理学の立場から検討する。経済地理学は、多くの概念やツールを経済学と共有し、経済学と必ずしも対立するもので

はないが、場所による差異や歴史性を重視するといった点では主流派の経済学とは視点を異にする。

経済地理学や経済学においては、東京一極集中を引き起こす要因は大きく二つが指摘されている。第一に人々や企業が密集して立地することにより生じる集積の利益によって説明するものである。そこでは人口や事業所の密度と規模が大きくなるほど効率性、生産性が上昇するとの想定がある。単純に考えるなら、人々や企業が集積・密集することの利益が大きくなれば、人々や企業を農村から都市へ、小都市から大都市へ移動させることになり、その結果日本で最も高密度で規模の大きな集積である東京とその周辺に集中させ、人口も

企業も疎である農村部を衰退させることになる。

第二に、産業構造など都市の属性の違いである。都市ごとの属性の違いが一人当たり所得の地域間格差を増大させ、成長にも格差が生じた結果、特定都市への集中が起こることになる。例えば、新しい産業、ハイテク産業が高い生産性をもたらし、その労働者は高い所得を得る。それは周囲のサービス需要を生み波及効果が生まれる。それに対し、新しい産業が立地せず素材型製造業など古い産業に依存する地域は雇用の縮小により一人当たり所得を低下させる。大都市一般への集中でなく、特定の都市への集中は、この後者の要因によって説明される。

以下では、Ⅱで前者の集積の利益について、Ⅲで後者の都市ごとの属性の違いについての議論を整理し、最後にⅣで、東京一極集中に対する評価、および導き出される政策について批判的に検討を加える。

## Ⅱ 集積の利益と不利益

### 1 集積の利益とは

本章では人々や企業を特定の場所に集める力である集積の利益について検討したい。集積の利益を先駆的に議論したのは経済学者アルフレッド・マーシャル (1985) であるが、そのマーシャルの議論を都市経済学者 Duranton and Puga (2004) は、共有 (sharing)、マッチング (matching)、学習 (learning) の3つの単語に要約した。以下ではこの3つについて検討する。

第一の共有は、例えばインフラ設備や施設を共同利用して単位当たり費用を低下させるという例が挙げられる。あるいはサプライヤーなど関連産業を共用することでも費用の低下は可能になる。しかし、ここでいう共有はそのレベルにとどまるものではない。集積内にある人々や企業の間関係、社会ネットワークもまた共有され、それらに加わることによって他に対し大きな優位な位置を得ることが可能になる。それらは定量化しにくいものであるが、経済地理学者 Storper (2013) は、それを市場取引されない相互依存関係 (untraded

interdependence) とよび、そうした関係性という資産 (relational assets) を共有することが集積内に立地するメリットであるとする。そしてそれが後述する知識の学習を促す効果をもつ。

第二のマッチングとは、例えば多様なスキルをもった労働者と多様なスキルを必要とする雇用者間でより適した雇用関係を結ぶ可能性は、その労働者と雇用者の数が大きいほど高まるといった例で説明できる。そのようなより分厚い労働市場のある地域は、労働者、雇用者双方にとっての利益となる。同様に、財やサービスの生産・販売者と消費者の間の適合にも当てはめることができ、多様な嗜好をもった消費者が満足しうるのは、多様な生産・販売者のいる地域であるといえる。逆に、多様な嗜好をもつ多数の消費者がいる地域では、多様な製品・サービスの供給が成立する。

第三の学習は、特に現在の知識経済時代において重要となっている。知識がある主体からある主体に移転される場合、まず考えられるのは、両者が合意し、協力的関係のもとで知識が移転されるケースである。この場合、お互いが近接していることは、高い頻度で対面接触を繰り返すことを容易にし、信頼関係が形成される。その信頼関係によって知識の相互移転がより促されることとなる。知識の移転が、もし距離にかかわらず遠距離でも可能であれば立地は関係なく、その知識は地理的にあまねく (東京だろうが秋田や鹿児島であろうが) 移転されることになり、集積の利益にはなり得ない。しかし、知識の移転は対面接触によってこそ効率的、効果的に行われるものであり、文字や音声だけの、場を共有しないコミュニケーションでは伝わりきらない部分が残るものである。このことは知識の粘着性とよばれ、この粘着性の高い知識の移転には地理的近接性が重要になる。また、知識の学習は人々や企業の間関係、社会ネットワークを通じて生じる。先述の関係性という資産が多く存在する都市においては、知識の学習はより活発となると想定されている。

そうした両者の合意のもとでの知識移転以外にも、意図せずに他の主体に知識が漏れてしまうケースもある。例えば、人づてで漏れ伝わってくる噂や、近くのライバル企業を観察することなどに

よってある程度の模倣が可能になることもある。こうしたものは知識のスピルオーバー（漏れ）と呼ばれる。というのも、モノと異なり、知識は多数の人が同時に所有することができ（非競合性）、対価を払っていない人間を排除できない（非排除性）という性質が存在するからである。確かに知識は特許などによって自分だけが専有できる可能性はあるが、それはごく一部の知識に限られ、完全に排除することは難しい。この知識のスピルオーバーは、市場を通さないものであり、費用を払わずに享受できるという意味で外部性と呼ばれる。このスピルオーバーは地理的距離の制約を受けることが指摘されており、これが集積の利益をもたらすことになる。マーシャル（1985）は、産業が集積している地域では、企業の秘密はすぐに秘密ではなくなり、まるで空気のようなものとなる、と述べている。スピルオーバーは、知識が漏れてしまった企業にとってはマイナスかもしれないが、集積内の他の企業の生産性が上昇するなど、地域全体にとってはプラスの効果をもたらすことになる。

以上にみてきたように、意図するものにせよ意図しないものにせよ、知識学習における地理的距離の制約が、知識経済時代における重要な集積の利益となっているのである。知識は、産業の集積地域にとどまる期間が長くなる。そうした知識は時間が経てばスピルオーバーの働きによっていつかは拡散していくものであるが、その拡散の速度はゆっくりしたものになる傾向がある。市場での企業間競争においてその速度の差異は決定的な役割を果たすため、企業は新しく価値のある知識へのアクセスをもとめて集積地域に立地することになる。

## 2 地域特化の経済と都市化の経済

さらに、集積の利益は、地域特化の経済 (localization economies) と都市化の経済 (urbanization economies) に分類される。地域特化の経済とは、地域に特定業種が集積して立地することを指す。例えば、眼鏡産業の集積がみられる福井県鯖江市などがその例として挙げられ、関連産業の立地や関連する知識の波及などの利益が発生しているとされる。

一方、都市化の経済とは、多様な産業が集積することによる利益を指す。多様な産業が一つの都市に立地することは、様々なインフラやサービス（例えば空港、道路、病院など）や市場（消費者など）を共用することによる利益がある。また、地域が特定業種に特化した場合、外部環境の変化によりその業種の需要が縮小すると、地域はその影響を強く受けて失業率が上昇するなどのリスクがある。業種の多様性がある都市は、そうしたリスクは部分的なものにとどまり、縮小した業種のショックは他の業種がある程度吸収できる。そのため、都市経済は比較的安定すると考えられる（水野 2014）。

また、特定の業種への特化は地域内にその業種の知識が蓄積される一方で、業種の枠を越えた新しい知識が入ってこないというリスクがある。新しい知識の入手には、多様な業種が地域内に存在する方が有利と考えられ、それもまた知識の学習という点からみた都市化の経済といえる。ただし、多様が好ましいとはいっても、全く関連がない業種の間ではお互いの知識を理解し吸収できない可能性が現実的には高い。お互いが補完的な役割を果たすような、一定の関連をもった業種の間の方が効果的な知識移転が行われる可能性が高い。全くの同業種でもなく、全くの異業種でもない、いわば業種の「適度な」多様性、関連ある多様性 (related variety) がイノベーションという点からは好ましいとされている (Boschma and Frenken 2011, 水野 2011, 2018)。

一般に、特定産業に特化した都市は中小規模の都市が多く、産業の多様性がある都市には大規模な都市が多い傾向がある。新しい知識の創出やイノベーションにとって産業の多様性が望ましいとするなら、やはり規模の大きな都市ほど集積の利益は大きいことが想定される。

以上のような集積の利益の議論に基づけば、人や企業が集まれば集まるほどその利益は増大し<sup>1)</sup>、さらなる集積の拡大をもたらすことになるため、大都市はさらなる拡大を続け、農村や小都市は停滞ないし衰退を余儀なくさせられることが想定される。現在の日本における東京への経済活動の集中や、あるいは九州において福岡市へ人口

が集中する一方で、県庁所在地より規模の小さい中小都市や農村の人口減少などはこうした集積の利益によってある程度は説明が可能である。

### 3 集積の不利益

集積することに利益しかないと想定すると、大都市は無限に拡大を続けることになる。しかし、現実には集積には利益だけでなく不利益も存在する。集積の不利益として挙げられるのは、地価や賃金の上昇、混雑、公害などの環境汚染である。こうした不利益が存在するために現実の都市は無限に拡大するわけでは必ずしもない。

大都市で公害や過密が問題視されていた1970年代には、こうした集積の不利益に注目が集まっていた。そしてその時代は、大都市への集中の動きが相対的に弱まっていた時代でもある。それ以前、1960年代の高度成長期において、生産性の高い重化学工業は、三大都市圏を中心とする太平洋ベルト地帯の臨海部に集中していた。こうした臨海部の工業地帯は設備やインフラを共有するコンビナートを形成し、集積の利益による費用の低下と高い効率性を享受することができた。一般に産業の集積は賃金の上昇という不利益をも発生させることになるが、その当時は農村から団塊の世代に属する農家の跡継ぎ以外の人々が過剰労働力として大量に三大都市圏（京浜、中京、京阪神）に流入しており、そうした労働力の流入に支えられ、賃金は低く保たれていた。しかし、1970年代に入ると少子化により農村からの労働力の流入が減少したため労働力は不足するようになり、そのことが賃金水準の上昇をもたらし、比較的低い賃金で勤勉に働く労働力を求める製造業には大きな問題となった。そうした状況のなか、1970年代から1980年代にかけて工場の地方分散が進展した。

工場の地方分散を可能にしたのは、1つは東京を起点として整備された高速道路網など輸送インフラであり、もう1つは生産システムにおいて工程の分割が進んだことであった。これにより特定の工程を地理的に異なる場所に立地させることが容易になった。オーディオ機器のような民生用電気機械に代表される製造企業は、単純で熟練を必

要としない工程を地方圏へ移転し、大都市圏では研究開発や試作など熟練を必要とする部門を残すようになった（松橋 1988）。高度成長期までは大都市が製造業、地方が農林水産業という産業間分業であったのに対し、この時期には大都市も地方も同じ産業でありながら工程間分業が行われるようになったといえる<sup>2)</sup>。

このことにより1970年代から1980年代前半にかけて地方農村において農業以外の雇用が生まれることになり、大都市圏への人口移動を抑制する役割を果たしたといえる。ただし、立地要因が賃金の安さである単純工程のみの移転であり、意思決定部門や研究開発部門をもたないという限界をもつもので、安東（1986）はそれを「発展なき成長」と呼んだ。そして、低賃金が立地要因である限り、より低賃金な諸国への移転は時間の問題であった。

工場のアジア諸国移転が本格化するきっかけは1985年以降の円高およびバブル期の人手不足である。そして、1990年代の長期不況期において、低価格志向の強まりに対応した生産コスト削減のための東南アジアや中国への生産拠点のさらなる移転が行われ、生産能力の過剰解消のため相対的に高コストな国内の工場閉鎖が増加した。1980年代までに工場が多く立地した東北などの地方圏では工場閉鎖などによって雇用の量的縮小がおこった。現在でも生き残っている地方圏の工場は単純な労働集約型から何らかの質的向上をとげているものが多いが、雇用を量的に提供するという製造業の役割は弱まり、このことが地方経済の停滞をひきおこしてきた。もちろん大都市圏においても中小・零細工場を中心に工場閉鎖・縮小は起こったが、大都市圏、特に東京では研究開発への機能転換やサービス業への転換が進むことで、そのショックを緩和することができたという点が大きく異なり、東京圏と地方圏の格差の拡大をもたらした。

### 4 サービス業の東京一極集中と集積の不利益

1970年代以降一貫して、大都市では製造業、特に研究開発でない生産工程は縮小し、サービス経済化が進む。特に日本の製造業の海外移転が進

む1990年代以降、大都市、特に東京はサービス業の集積がさらに進むことになる。具体的には企業に対しサービスを提供する事業所サービス業が東京に集積した。サービス業は基本的には輸送や貯蔵が困難であることから対面接触が重要であり、集積の利益が大きく作用する産業である。

サービス業は製造業ほど大きなスペースを必要としないが、集積の不利益の影響を一定程度は受ける。必要となるオフィス空間と労働者の需要は高まり、高地価と高賃金による高コスト化は避けられない。しかし、現実には2000年代以降も事業所サービス業の東京一極集中は加速していると考えられる。では、どのような集積の不利益があり、それにどのように対応してきたのか、集積の不利益を、土地に関するものと労働者に関するものに分けて考えたい。

#### (1) 土地に関する集積の不利益——地価上昇

第一の土地に関する集積の不利益は、限られた土地の供給をめぐる競争の結果としての高地価や、交通混雑である。土地の不足に関しては、高層化という解決策がある。2000年代以降、都市再生政策による容積率緩和とそれに基づく再開発が特に東京都心部で盛んに行われた。また、製造業の縮小に伴う工場閉鎖や貨物ヤードの転用、企業の福利厚生縮小に伴う社宅の売却などによって生み出された都心部の土地はオフィスビルや高層マンションの建設ラッシュをもたらした。都市再生政策の背景には不良債権問題の解消のための地価下落対策があり、バブル経済期からの地価の下落が都心部のマンション居住を可能にした面はあるが、2000年代以降のオフィス及び住宅需要の高まりと共に再び地価は上昇に転ずることになった。土地の需要が増加し、地価が上昇することは土地所有者にとっては利益であることは確かである。しかし、土地の利用者にとって地価の上昇は不利益であり、都心に近い住宅は、高価格あるいは高家賃になる。これが集積の不利益の一つであるアフォードブル（適度な価格で入手可能）な住宅の不足であるが、住宅の購入や家賃の支払いは労働者の負担であり、企業の立地行動に大きな影響を与えるものではない。別の角度から見ると、

集積によって引き起こされた利益の恩恵が、都市で働く労働者ではなく土地所有者の手に入るということでもあり（八田・田淵 1994）、このことは土地所有者と非所有者の資産格差をもたらしたといえる。

また、都心のオフィス面積の拡張は従業者の増加とそれに伴う通勤混雑をもたらすことになるが、そうした混雑の苦痛は住宅価格同様に労働者の負担であり、やはり企業の都心への立地行動を押しとどめるものではなかった。東京では混雑対策として地下鉄の新規開通などインフラ整備が行われたが、それらはさらなる集中をもたらす結果となることは必然であろう。

一方、東京への過度の集中は人口動態にも負の影響を及ぼす。長い通勤時間と保育所不足は、働きながらの子育てを困難にする。増田（2014）の「地方消滅」論はそこに焦点を当てる議論であった。地方から若年女性が大都市へ移動する一方で、大都市においては働きながらの育児の難しさなどから合計特殊出生率は低い（佐藤 2019）。地方において若年女性の減少によって出生数が減少し、大都市では若年女性数は増加するものの出生率が低いことにより、トータルで日本全体として出生数が減少する。これが増田の指摘する日本の少子化のメカニズムであり、地方から大都市への若年層の移動を放置することは、日本社会の再生産に支障をきたすことになるとしている。しかし、こうした少子化は市場取引の外部であり、集積の利益による生産性の向上の分析には含まれることはない。

#### (2) 労働に関する集積の不利益——賃金上昇

前述のように高度成長期は地方農村からの労働力が大量に流入することにより低賃金労働力が供給されていたが、高度成長期が終わると地方からの労働力流入は減少した。もちろん現在でも地方圏から東京への人口移動は続いており、だからこそ東京一極集中がいわれるのだが、近年の東京圏への人口移動は高学歴層が中心でかつ女性の割合が高いことに特徴がある（中川 2005）。地方には高学歴層のスキルに見合った職が不足していることがその理由だが、地方にとっては高学歴層の

流出は大きなマイナスであることはいうまでもない。というのも、地方の高学歴層は地方の自治体等による教育投資の成果であり、それが東京に流出してしまい、東京がその人材を無償で獲得できることになるからである。

一方、高学歴でない若者の東京への人口移動は、高度成長期に比べるとはるかに少ない。となるとサービス業において企業は賃金上昇にどのように対応し、低賃金労働力をどこから得たのかという点が問題となるが、それにはいくつかの方法が考えられる。第一に地方への工程移転である。1970年代に工場が地方移転したように、オフィス労働においても工程の分割が行われた。2000年代以降、オフィスの電話対応業務のみを切り離して賃金の安い地方都市にコールセンターを設置する企業が増加した(欽塚 2008)。札幌や沖縄を始め、若年雇用が不足し賃金が安い地方都市へのコールセンターの立地は、確かに雇用創出の効果はあるが、単純工程のみの移転は工場同様にその限界も明らかである。そもそも、オフィス労働のごく一部のみの移転であり、全体の雇用に占める割合は大きくなく、工場と同程度の地方経済への効果は期待できない。事業所サービス業は集積の利益の影響が大きく、東京から移転できる機能は限定的となる。

第二に、雇用の非正規化や外国人労働者の導入であろう。2000年代は、雇用の非正規化が進み、団塊ジュニア世代が就職難によって多く非正規労働に流入したことは周知の事実である。そうした労働力の非正規化は賃金の上昇を阻み、企業の労働コストの削減に貢献してきたが、不安定な収入は彼らの世帯の形成を阻み、現在の少子化の要因の一つにもなってきた(中澤 2019b)。そして、2010年代の後半になり、団塊の世代が退職を迎え、さらなる少子化により若年労働力が減少すると、低賃金労働力の供給は減少し人手不足が問題視されるようになる。その対応のために、外国人労働力の導入が急増し、なし崩し的に外国人労働力への依存度が高まっているのが現在の状況であろう。

上記のように、企業は東京に立地することで集積の利益を享受し、それに伴う不利益に対しては

様々な手段を用いて対応してきた。しかし、それらは社会に対して負荷あるいはリスクを転嫁しているともいえよう。

### Ⅲ 都市の属性による要因

#### 1 東京「一極」集中の理由

イギリスの経済地理学者 Martin (2015) は、イギリスにおける都市の成長と都市規模の関係を分析しているが、それによると必ずしも都市規模の大きい都市が成長しているわけではない。例えば、単純に北部と南部で分けると南部の都市が成長し、北部の都市が停滞・衰退している。他の欧米諸国も同様で、規模による集積の利益だけでは都市の成長を説明できない。

現在の現象が、「大都市集中」でなく、東京「一極」集中といわれるのは、大阪の地位低下によるところが大きい。本社や支所の立地から都市システムを研究している阿部(2017)は、東京一極集中は、大阪の中核管理機能が低下したことによるものが大きいことを指摘する。具体的には、本社機能を大阪から東京に移転させる企業が増加し、それに伴って大阪ないし京阪神大都市圏から東京へ人口移動が増加してきた。いわば東京一極集中は、別の見方をすれば「大阪問題」ということもできる。

ではなぜ大阪およびその後背地である京阪神大都市圏の経済的地位が低下したのか、いくつかの要因が指摘されている。第一に、交通手段の発達、第二に東京の世界都市化、グローバル都市化、第三に産業構成の差異である。以下では、それぞれについて説明する。

#### 2 交通手段の発達によるストロー効果

藤田・浜口・亀山(2018)は大阪の地位低下を交通手段の発達という要因に求めている。交通手段が発達すると規模の大きな都市が規模の小さな都市の需要を吸い上げ、規模の大きな都市に様々な機能が移転・吸収される「ストロー効果」と呼ばれる現象が起こる。新幹線開業以前は、東日本を東京、西日本を大阪が統括するという二眼レフ

構造がみられ、西日本の中心である大阪に本社など拠点を持つ企業が多くみられた。しかし、新幹線の開通によって東京から日本全国へ日帰り出張が可能となり、統括機能を東京に集中させるようになり、大阪の地位低下につながった。この説明は移動費用（時間も費用に含まれる）の低下と都市規模によって説明するシンプルで明快なものだが、彼ら自身も指摘するように、より東京に近い名古屋ではなくなぜ大阪でストロー効果は強くなったのかという疑問が生じる。ストロー効果だけでは大阪の地位低下の説明としては十分ではないだろう。

### 3 世界都市・グローバル都市とそうでない都市の成長格差

フリードマン（1997）の世界都市仮説は、企業が多国籍化し、国境を超える企業活動が増加するなかで、その活動を統括する中枢管理機能の拠点が必要となることを指摘し、その拠点となる場所を世界都市という概念でとらえた。一方、サッセン（2008）は、フリードマンの世界都市を基本的には踏襲しているものの、銀行、証券、保険など金融サービス業、法律、会計、コンサルタントなどのビジネスサービス業に焦点を当て、そうしたサービスの生産の場としてグローバル都市というもの提起した。情報技術、輸送技術が発達し、貿易や金融の自由化が進むことで経済活動が地理的に分散すると、それらを管理・統制するための特定の「場」が重要になるが、その場となるのがグローバル都市であるとする（水野 2010）。具体的な都市名としては、フリードマンの世界都市、サッセンのグローバル都市ともにニューヨーク、ロンドン、東京が最上位に位置する都市として選ばれている。

ただし、フリードマンの論文が書かれたのは1986年、サッセンの原著は1991年（第二版は2001年）であり、書かれた当時の1980年代から1990年前半は、日本の製造業の輸出や日本の金融機関の海外投資がピークであった時代ということに留意が必要である<sup>3)</sup>。グローバル都市のランキングについてデータから定量的に実証分析したTaylor and Derudder（2016）によると、グロ

ーバルなサービス業を対象とする分析では、2000年代以降東京は順位を落とし香港やシンガポールより下位に位置している。サッセンのグローバル都市論においても、東京は輸出企業が稼ぎ出したマネーの供給地であるとしており、加茂（2005）もまた東京を「マネー・サプライヤー」型世界都市であり、ニューヨークやロンドンとは異なる、あくまで「日本型世界都市」であるとする。確かに日本のなかではグローバルなサービス企業が東京に拠点を置いているが、世界のほかの都市との相対的地位や、東京の経済に占める割合、存在感は必ずしも大きくはないといえる。やはり東京はグローバルに活動する日本企業の本社の集中する場所であり、東京のグローバル都市化は、グローバルなサービス企業の拠点となるというより、日本の多国籍企業の拠点、特に金融部門の拠点を国内で東京に集中させるという効果をもったといえるのではないだろうか。

東京のグローバル都市化は、金融取引の東京集中、金融関連サービス業の東京のシェア増大と大阪のシェア低下と特に金融部門、国際部門の東京移転という形で東京への集中を加速させる効果をもっていた（成田 1990）。1970年代以降、金融機関や繊維系商社を中心に東京への本社の移転が加速し、その本社移転により金融取引も移動し、それがさらなる東京への集中をもたらすこととなった。

ただし、グローバル都市化自体は必ずしも国内レベルでのグローバル都市への人口・産業の集中を意味するものではなく、アメリカではグローバル都市化が進んだ1980年代においてニューヨークへの集中度はむしろ低下している（成田 1990）。サッセン（2008）は、ロンドン、ニューヨーク、シカゴに本社を置く企業は減り続けているのに対し、東京に本社を置く企業は増え続けていることを指摘し、その要因は日本では規制が強いため、官庁が集まる東京に本社を置くことが重要であるからとしている。そういう意味では、日本における東京への本社集中は、グローバル都市化だけでなく、日本の集権的行政システムとの関係という要因も無視できない<sup>4)</sup>。金融業以外でも、藤本（2017）は化学工業や建設業を事例に、官庁に

よる裁量行政が存在するために、許認可権限をもつ本省庁との対面接触による情報収集が重要となり、それが地方から東京への本社移転をもたらしたことを論じている。東京への本社の集中は、グローバル都市化のような市場における合理性だけでなく、それ以外の要因つまり日本の行政システムの特徴の影響もあると考えた方が良くであろう。加茂があえて「日本型世界都市」とする理由の1つもそこにあると考えられる。

#### 4 産業構成の違い、特化した産業の差異による成長格差

産業構成の違い、あるいは特化した産業の違いは、東京と大阪の差についてのオーソドックスな説明といてよいであろう。例えば、現在の成長産業の一つである情報サービス業は東京圏、特に東京23区への集中が顕著な産業である（松原2014；加藤2019）。東京は、情報サービス業などの成長産業をもち、製造業の縮小を補って余りあるだけの雇用増加があるのに対し、大阪は繊維、鉄鋼・金属など停滞型製造業のウェイトが高く、金融や情報など事業所サービス業の増加が限定的である。また、大阪に比べて人口の増加がみられる名古屋圏は、雇用の中心が製造業であるが、自動車産業という比較的安定した業種に特化している点が大阪との違いである。一方、「地方都市」というグループの内部においても、福岡市は製造業の割合が小さく、九州の広域中心都市としてオフィスや消費者サービス機能の増加がみられ従業者や人口の点で成長しているのに対し、鉄鋼などの停滞型製造業の立地する北九州市は人口減少に歯止めがかからない状態である。

都市が特化する産業の違いを重視するストーパーは、ロサンゼルスとサンフランシスコについて一人当たり所得という点から比較し分析している（Storper et al. 2015）。1980年代まで両都市圏は、一人当たり所得がほぼ同程度であったが、1980年代以降、サンフランシスコ都市圏では一人当たり所得が増加しているのに対し、ロサンゼルスはそれは停滞している。その理由として、サンフランシスコはソフトウェアや情報技術などに特化したのに対し、ロサンゼルスが特化した航空宇宙産

業が冷戦終結などの軍事費縮小などにより停滞したことが挙げられる。その他、ロサンゼルスに多く立地する輸送物流業は賃金が低く、有名なハリウッドの映画産業なども高賃金であるが規模が小さく、都市全体に大きな影響を与えるにはいたっていない。こうした特化した産業の違いが一人当たり所得の差異をもたらす要因の一つであるとしている。

都市経済学者モレッティ（2014）も、アメリカの都市圏データの分析から、（従来型製造業ではない）イノベーション産業<sup>5)</sup>の集積が一人当たり所得を上げ、それがそれ以外の産業の従業者にもプラスに波及するとする。イノベーション産業の賃金の高さが、それ以外の産業の需要を作り出すというのがその一つである。また、イノベーション産業が存在し高技能の働き手が増えると、その技能のスピルオーバーによってそれ以外の産業の生産性も高まり賃金も増えるという、経済学の用語でいう人的資本の外部性があることを指摘する。

さらにモレッティは、イノベーション産業はそれが特定の一握りの地域に集中するという特性があることを指摘し、イノベーション拠点になるかどうかは、経路依存であるとする。このことは重要である。進化経済地理学においては、新しい産業は、既存の関連ある産業から分岐（派生）することが指摘されている（水野2018, 2019）。例えば、東京の情報産業はコンピューター産業から分岐したものが多くと考えられるが、そのコンピューター産業は通信機器など産業用電気機械産業から分岐した。さらにその産業用電気機械産業は明治期より政府主導のもとに発展してきた歴史があり、軍事産業や国の研究機関が首都である東京に置かれたことが同産業の京浜地域への立地の大きな要因となっていた（赤羽1977）。こうした歴史的経路は新産業の発展にとって重要である。もちろん歴史的に多様な産業に恵まれた都市が必ず次の新しい産業を生み出すとは限らず、かつて産業が発展していた都市が新しい産業を生み出すことに困難を抱えるケースもあるように、経路依存性を決定論あるいは必然として捉えることは誤りであるが、産業基盤のないところに新産業が生まれることはまれであろう。フロリダ（2014）は、ス

キルや創造性を持っている人間を惹きつける政策を採用すれば、都市経済は発展すると主張するが、それに対し Storper (2013) は、産業には経路依存性があり、創造性をもつ人々を集めればそこがハイテク産業の拠点になるという訳では必ずしもないと反論している。

#### IV 東京一極集中の評価と政策

これまで、東京への企業の集中は、集積の利益と都市の属性による二つの要因によって引き起こされてきたことを述べてきた。また、集積には利益と不利益があり、現実にはその両者のせめぎ合いがあることを指摘した。それらがどの程度発生している、どのようなバランスにあるかを見極めることが、集中をどう評価するかを左右することになる。もし、東京あるいは大都市への集積の利益が日本全体に波及する、つまり非東京圏の中小都市や農村の経済活動を向上させることが明白であれば、集中を問題視する必要はないかもしれない。しかし、そうした波及ないしトリクルダウンが実感として感じられていないことが、現在東京一極集中が問題視される原因であろう<sup>6)</sup>。集中・集積をどのように評価し、どのような政策が望ましいかについては様々な意見がある。

アメリカの都市経済学者グレイザー (2012) は、高密度な都市が知識の波及を通じて生産性を上げることを主張する代表的論者であるが、彼の政策的処方箋は、住宅建設規制を緩和し、より一層の高層化をはかるべきであるというものである。ただし、これはアメリカという国の文脈において捉えなければならない。アメリカの多くの都市では鉄道など公共交通機関が脆弱で自家用車移動が中心となっており、渋滞を避けるため都市は郊外化という水平方向へのスプロールが進み、都市はより低密なものとなっている。グレイザーの提案は、そうした現状に対するものとして捉えるべきであり、すでに高密度な東京において、それをそのまま当てはめることの妥当性は考えるべき問題である。

日本の経済学者のなかには東京一極集中やそれに伴う地域間格差を問題と考えない立場があ

る (例えば八田 2015; 八田・上田 2006)。それによれば、東京への集中は市場のメカニズムによるもので止めるべきではなく、均衡ある発展を目指す政策は国の成長に悪影響を与えるものであるとする。そして、住宅価格の上昇など集積の不利益は国家、行政による規制が原因であり、規制緩和による住宅供給増とより規模の大きな都市への人口移動こそが解決策であることを主張している。こうした議論は、現在においても政策形成に大きな影響力を持っている。

しかし、こうした議論には、東京は市場メカニズムのみで成長し、地方は財政再配分のみ依存しているという決めつけがあるのではないだろうか。経済学者である林ほか (2018) も指摘するように、東京が市場の力のみで成長してきたと考えるのは誤りである<sup>7)</sup>。すでにみてきたように省庁による許認可などの裁量行政と集権的行政システムが東京への集中をもたらしてきた面は確実にある。また、産業立地は経路依存であり、電機産業、精密機械産業のルーツには軍事産業や国立研究機関の立地が影響を与えてきたが、それが首都である東京にあったことの影響は大きい。

さらに、一極集中を肯定する議論には、地理的な不均衡を減らす政策は不効率をもたらし、国全体の経済成長にマイナスであるという前提がある。確かに一定の前提のもとで単純化した経済学のモデルとしては正しい命題となりうる。また、もし経済活動を完全に均等に配置するなどの極端な政策をとった場合の弊害は大きいことは確かであろう。しかし、Martin (2015) が指摘するように、地理的不均衡の是正と国の経済成長の間のトレードオフの関係は、実証研究においても明確な結果が出ているのではない。さらに、通勤混雑、住宅購入や家賃の負担は、生産性の分析には反映されないし、都市における「住みやすさ」の完全な定量化は困難で、経済分析には組み込みにくいものである。また、過度の集中による長時間の通勤や労働、保育所不足<sup>8)</sup> などによる育児の困難さは、少子化をもたらす社会の再生産を困難にする (中澤 2019a)。全体として、現在の政策の議論において集積の利益が強調される一方で、集積の不利益は過小評価される傾向にあることは意

識すべきであろう。政策を考える際に、本稿で述べてきた集積や密集のもつ利益を正当に評価することは必要であり、それを全く無視する政策はうまくいかない可能性が高い。しかし、それを絶対視し、それを妨げるものはすべて悪であるという考えは危険である。

また、集積の程度のみが都市の発展を決めるわけではなく、どのような産業に特化しているかなど、都市の属性もまた重要である。そして、その属性は、歴史のおよび地理的に形成されてきたものである。都市を高密度化し、規模拡大させるという処方箋はシンプルで政策担当者にとって分かりやすいため影響力をもちやすいが、集積はすべてを解決するという万能薬ではない(Martin 2015)。都市の発展を考えるには歴史的な経路や地理的な文脈を踏まえた分析が求められ、その分析に基づいた政策が必要であるというのが経済地理学の立場である。

- 1) 経済学では、規模に関して収穫逓増という言葉で表現される。
- 2) 同様の現象は同時期の英国においてもみられ、賃金の抑制を目的として、ロンドン周辺の南東部に研究開発機能を残したまま北部工業都市へ特定の工程のみが移転されていった(マッシー 2000)。
- 3) 例えば、当時と比べて現在の東京では金融機関の吸収合併や店舗の統廃合などにより金融業の従業者の割合は低下している。
- 4) もちろんアメリカとの違いをもたらす要因としては規制以外に国土スケールもあるだろう。
- 5) IT、ライフサイエンス等のハイテク製造業やソフトウェア、インターネット関連産業に加え、エンターテインメントや金融の一部なども含まれる。
- 6) ミュルダールは、先進地域と低開発地域の間には、低開発地域に対しポジティブに働く波及効果と、ネガティブに働く逆流効果があるとした。そのうえで、市場に委ねた場合は逆流効果が強く働く傾向があり、波及効果が強く働き格差が縮小するのは、福祉国家による政策がある場合であるとしている(ミュルダール 1959; 藤田 2010; 山本 2005)。
- 7) そのことは政府による行政指導が大きな役割を果たしてきたとされる日本に限ったことではない。Martin (2015) は、ロンドンには集権的な政府の立地場所であり、公的支出の受益者として国家に裏打ちされていることを指摘し、ロンドンの集中を市場メカニズムによっては誤りを含むものであるとする。
- 8) 保育の質を下げた保育所の供給を増やすことは理論的にはできるが、幼児教育の重要性は指摘されており、質の低い保育は経済学的にいうところの人的資本の質を低下させ、その中長期的なマイナスは大きいであろう(山口 2019)。

#### 参考文献

- 赤羽孝之 (1977) 「電気機器工業」北村嘉行・矢田俊文編著『日本工業の地域構造』第4章第2節, 大明堂。
- 阿部和俊 (2017) 「大企業の本社からみた日本の主要都市」『経済地理学年報』63(4), pp.335-342。
- 安東誠一 (1986) 『地方の経済学——「発展なき成長」を超えて』日本経済新聞社。
- 加藤幸治 (2019) 「労働・雇用人口と人口集積との地理的關係」『地理』64(11), pp.32-40。
- 加茂利男 (2005) 『世界都市——「都市再生」の時代の中で』有斐閣。
- グレイザー, エドワード, 山形浩生訳 (2012) 『都市は人類最高の発明である』NTT出版。
- 鍛塚賢太郎 (2008) 「沖縄におけるコールセンター立地と知識の獲得」『地理科学』63(4), pp. 205-219。
- サッセン, サスキア著, 大井由紀・高橋華生子訳 (2008) 『グローバル・シティ——ニューヨーク・ロンドン・東京から世界を読む』筑摩書房。
- 佐藤泰裕 (2019) 「人口移動——都市と地域の人口問題」白波瀬佐和子編『東大塾 これからの日本の人口と社会』第2講, 東京大学出版会。
- 中川聡史 (2005) 「東京圏をめぐる近年の人口移動——高学歴者と女性の選択的集中」『国民経済雑誌』191-5, pp.65-78。
- 中澤高志 (2019a) 『住まいと仕事の地理学』旬報社。
- (2019b) 「融けない氷河——「就職氷河期世代」の地理を考える」『地理』64(11), pp.22-31
- 成田孝三 (1990) 「再都市化段階の東京・大阪」大阪市立大学経済研究所『世界の大都市7 東京・大阪』第1章, 東京大学出版会。
- 八田達夫 (2015) 「「国土の均衡ある発展」は日本の衰退を招く」時事通信社編『全論点 人口急減と自治体消滅』pp.64-67, 時事通信出版局。
- 八田達夫・上田浩平 (2006) 『都心回帰の経済学——集積の利益の実証分析』日本経済新聞出版社。
- 八田達夫・田淵隆俊 (1994) 「東京一極集中の諸要因と対策」八田達夫編『東京一極集中の経済分析』第1章, 日本経済新聞出版社。
- 林宜嗣・山鹿久木・林亮輔・林勇貴 (2018) 『地域政策の経済学』日本評論社。
- 藤田菜々子 (2010) 『ミュルダールの経済学』NTT出版。
- 藤田昌久・浜口伸明・亀山嘉大 (2018) 『復興の空間経済学——人口減少時代の地域再生』日本経済新聞出版社。
- 藤本典嗣 (2017) 『テキスト都市地理学——都市システム論の視点』中央経済社。
- フリードマン, ジョン (1997) 「世界都市仮説」ポール・L. ノックス, ピーター・J. テイラー共編, 藤田直晴訳編『世界都市の論理』pp.191-201, 鹿島出版会。
- フロリダ, リチャード, 井口典夫訳 (2014) 『新クリエイティブ資本論——才能が経済と都市の主役となる』ダイヤモンド社。
- マーシャル, アルフレッド, 永澤越郎訳 (1985) 『経済学原理 第二分冊』岩波ブックサービスセンター。
- 増田寛也編著 (2014) 『地方消滅』中央公論新社。
- マッシー, ドリーン, 富樫幸一・松橋公治訳 (2000) 『空間的発展——イギリス経済社会のリストラクチャリング』古今書院。
- 松橋公治 (1988) 「円高下における成長産業の再編成と地方工業——成長産業をめぐる地域経済の動向」『経済地理学年報』34(4), pp.209-228。
- 松原宏 (2014) 「東京における産業構造の変化」『地学雑誌』123(2), pp.285-297。
- 水野真彦 (2010) 「2000年代における大都市再編の経済地理

- 金融資本主義, グローバルシティ, クリエイティブクラス』『人文地理』62(5), 26-44.
- (2011) 『イノベーションの経済空間』京都大学学術出版会.
- (2014) 「産業の集積と都市」藤井正・神谷浩夫編『よくわかる都市地理学』pp. 62-63, ミネルヴァ書房.
- (2018) 「産業集積の進化と近接性のダイナミクス——知識学習とネットワークの視点から」『史林』101(1), pp.261-292.
- (2019) 「産業集積とネットワークへの進化的アプローチ——ユトレヒト学派の実証研究を中心に」『経済地理学年報』65(3), pp.239-259.
- ミュルダール, グンナー著, 小原敬士訳 (1959) 『経済理論と低開発地域』東洋経済新報社.
- モレットイ, エンリコ, 池村千秋訳 (2014) 『年収は「住むところ」で決まる——雇用とイノベーションの都市経済学』プレジデント社.
- 山口慎太郎 (2019) 『「家族の幸せ」の経済学』光文社.
- 山本健兒 (2005) 『経済地理学入門 新版』原書房.
- Boschma, Ron and Frenken, Koen (2011) "Technological Relatedness, Related Variety and Economic Geography" in Cooke, Philip, Asheim, Bjørn, Boschma, Ron, Martin, Ron, Schwartz, Dafna and Tödtling, Franz (eds.) *Handbook of Regional Innovation and Growth*. Cheltenham: Edward Elgar, pp.187-197.
- Duranton, Gilles and Puga, Diego (2004) "Micro-foundations of Urban Agglomeration Economies" in J.V. Henderson and J.-F. Thisse (eds.) *Handbook of Regional and Urban Economics*. Amsterdam: Elsevier, pp.2064-2117.
- Martin, Ron (2015) "Rebalancing the Spatial Economy: The Challenge for Regional Theory" *Territory, Politics, Governance*, 3.3, pp.235-272.
- Storper, Michael (2013) *Key to the City*. Princeton: Princeton University Press.
- Storper, Michael, Kemeny, Thomas, Makarem, Naji P. and Osman, Taner (2015) *The Rise and Fall of Urban Economies*. Stanford: Stanford University Press.
- Taylor, Peter J. and Derudder, Ben (2016) *World City Network: A Global Urban Analysis, 2nd Edition*. London: Routledge.

みずの・まさひこ 大阪府立大学現代システム科学域環境システム学類教授。最近の主な著作に『イノベーションの経済空間』（京都大学学術出版会、2011年）。経済地理学専攻。